

10. 資本の循環・回転

10.1 資本の循環

10.1.1 循環という観点

10.1.2 三つの循環形式

10.1.3 資本の分割

10.2 資本の回転

10.2.1 回転という観点

10.2.2 流動資本と固定資本

10.2.3 資本の回転速度

今回の課題

- 資本が生産と流通とを通じて繰り返す運動形態を明らかにする。
- 稼働率を上げたり回転速度を速めたりすることの意義を明らかにする。

キーワード

貨幣資本循環・生産資本循環・商品資本循環，流動資本と固定資本，減価償却，資本の回転速度，資本の平均回転速度，年間剰余価値率と年間利潤率

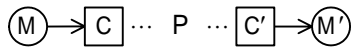
10.1 資本の循環

10.1.1 循環という観点

これまでにわれわれが考察してきた産業資本の運動を振り返ってみよう。

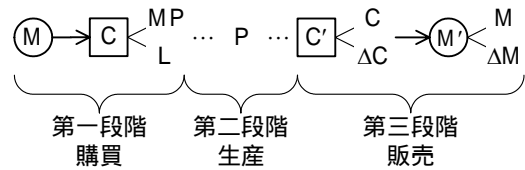
1. [購買：M → C] 最初にあらず，元手の貨幣で労働力と生産手段とを買った。
2. [生産：…P…] 次に，この労働力と生産手段とを使って，新商品を生産した。新商品には元手の貨幣の総額を超える値札がついていた。
3. [販売：C' → M'] 最後に，この値札通りの貨幣と引き換えに，新商品を販売した。いまや，最初の元手分の貨幣に加えて，利潤（剰余価値）分の貨幣が手元にある。

すでに見たように，この運動の全体を簡単に書くと，



となる。もうちょっと詳しく書くと，以下のような

図 1 資本運動の全体（詳細図）



… 生産	M 貨幣 (Money)
— 流通	C 商品 (Commodity)
	P 生産 (Production)
	MP 生産手段 (Means of Production)
	L 労働力 (Labor Power)

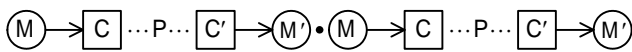
なお， ΔC ， ΔM は，それぞれ，C，M の価値増加部分 (剰余価値部分)

すでに見たように，社会全体という観点から見ると，生産は常に再生産である。人類社会は消費を止めることはできないのだから，生産・流通を止めることもで

きない。したがって、個々の企業の中には、消滅・休眠するものもあるし新たに登場してくるものもあるが、全体として考えると、とにかく企業による生産・流通は継続的に行われなければならない。

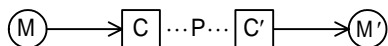
また、個々の企業という観点から見ても、新商品の販売 ($C' \rightarrow M'$) が完了するのと同時に、運動の最初 (= 商品の購買, $M \rightarrow C$) と同様に、価値が貨幣 (M) という姿に戻っているから、再び同じ運動 (= 商品の購買) を繰り返すことができる。いや、“できる” というだけではない。資本が資本であるためには、つまり資本主義的企業が資本主義的企業として存続するためには、同じ運動を繰り返さなければならない。理論的に言うと、資本は、価値の運動そのものだったのだから、運動を停止した時点で消滅する。

図 2 循環運動の繰り返し



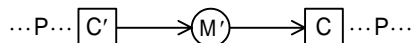
10.1.2 三つの循環形式

このような運動において、循環すなわち、出発点と終着点とが同じサイクルを、資本は描いている。「9.1 資本とは何か？」で見たように、産業資本がその運動において着ては脱ぎ、取っては捨てる“あり方”には、貨幣資本、生産資本、商品資本があった。資本の繰り返す運動の中に、われわれは三つの形式の循環 出発点と終着点とが同じサイクルを見出すことができる。すなわち、第一に、貨幣資本循環



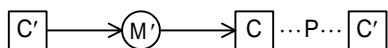
これはすでに見てきたとおりである。しかしまた、他の循環形式を考えることもできる。

第二に、生産資本循環



これは生産在庫の循環を表す

第三に、商品資本循環



これは完成した商品の在庫の循環を表す。

10.1.3 資本の分割

できるだけ多くの利潤を追求するという目的から見ると、1年365日1日24時間無休の連続稼働を行うことこそが資本主義的企業にマッチしている。

ほんの一例。固定設備(以下に見るように固定資本)は、全く使われなくても、物理的にダメになっていく。あるいは、それをレンタルで借りている場合には、それが全く使われなくても、使用料がかさんでいく。また、そのような後ろ向きの理由だけではなく、常に固定設備が稼働しているようにすると、休業・稼働を繰り返すのと比べて、同じ生産規模でも、少ない費用ですむ。さらには、費用ではなく利益で考えても、連続稼働は生産期間の短縮によって資本の回転速度(後述)を高め、こうして期間中に生産される剰余価値(利潤)の量を増やす。

このような連続稼働を行うためには、資本主義的企業は一定部分が常に同じ段階を通過するように、資本を分割しなければならない。

たとえば、以下の仮定において、経営に必要な工場の規模を考えてみよう。

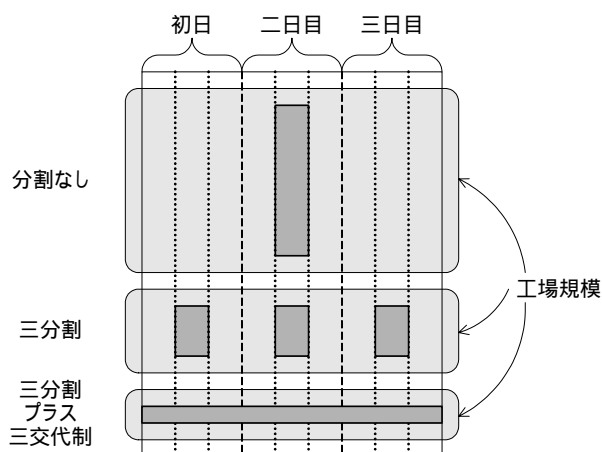
- 従業員が延べ7200時間、工場で労働して、商品を生産する。
- 回転期間は3日間、その中で、購買期間、生産期間、販売期間がそれぞれ1日づつである。
- 1日の労働時間は8時間である。

もし資本を全く分割しなかったら、工場は3日に1日(=生産期間)、しかも8時間しか稼働しないだろう。そうすると、工場施設は900人(7200÷8)が働ける規模でなければならない。

これにたいして、もし資本を三分割にして、毎日8時間づつ工場を稼働させれば、工場施設は300人(7200÷(8×3))が働ける規模でいいことになる。

さらに、ローテーションを三交代制にして、一日24時間中完全稼働させれば、工場は100人(7200÷(8×3×3))が働ける規模でいいことになる。

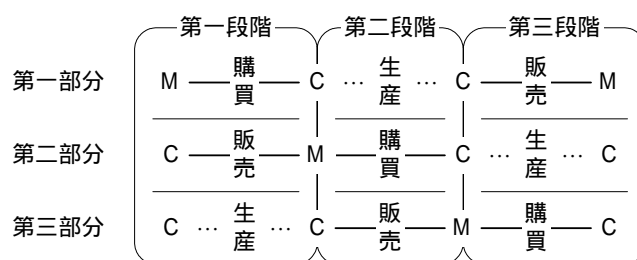
図 3 資本分割と工場規模



言うまでもなく、工場施設の節約で浮いた金は別のカネモウケに使うことができる。

最も単純に資本を三つに分割すると、次のようになる。

図 4 資本分割の例



こうして、常に資本の一部分は購買の段階（貨幣資本の段階）、別の一部分は生産の段階（生産資本の段階）、さらに別の部分は販売の段階（商品資本の段階）を常に通過していることになる。

10.2 資本の回転

10.2.1 回転という観点

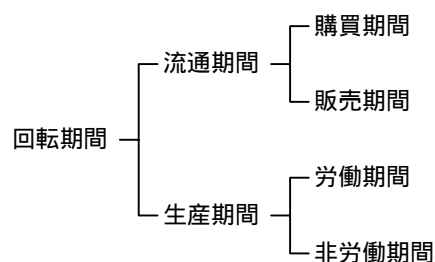
すでに見たように、資本の循環は一回限りのものではなく、繰り返し繰り返し行われるものであった。このように周期的に繰り返される過程としてとらえる場合に、資本の循環は回転と呼ばれる。

どの循環形式で考えても、資本の回転期間 すなわち資本が一回転するまでの期間は同じになる。

たとえば、「9. 資本」の「9.7 例解」では、朝に労働市場において労働力、また資本財市場において綿布を買い、そして夜に消費財市場においてシャツを売るとすると、資本の回転期間は1日である。

資本の回転期間は、「→」で表した流通期間と、「...」で表した生産期間とからなる。流通期間は、購買期間と販売期間とからなる。生産期間は、労働期間と非労働期間とからなる。非労働期間とは、すでに生産期間に入っているが労働が行われているのではないような期間のことである(たとえば、ぶどう酒の発酵期間、木材の乾燥期間などが非労働期間である)。

図 5 回転期間の構成要素



なお、これまでは無視してきたが、流通期間には、追加的な費用、すなわち流通費（購買・販売のための人件費とか固定設備費）が必要になる。流通のために支出された流通費の中のかなりの部分は、事実上、生産費であって、価値の生産に貢献しており、要するに、生産のために支出された不変資本・可変資本に組み込めばいいだけの話である。

しかし、たとえば、不意の原料購入に必要な予備金、商品がちっとも売れないために必要以上に膨れ上がってしまった商品在庫を管理するための倉庫の費用などは純粋な流通費であって、価値の流通にしか役に立たず価値の生産とは無関係な、

全くの無駄ガネである。そこで、このような無駄ガネを節約することによって、産業資本はその分を価値の生産に回すことができる。また、一般に流通期間を短縮することによって、生産期間を相対的に延長することができる。どのようにしてそれが可能になるのかについては、商業資本および貸付資本のところで見ることにする。それまでは、この問題はひとまず脇においておくことにする。

10.2.2 流動資本と固定資本

すでに見たように、生産手段は労働手段（機械など）と労働対象（原料など）に分かれる。労働対象の大部分は一回の回転期間中にすべて使われ切るが、労働手段の大部分は、資本が何度も回転した後ではじめて使いものにならなくなる。つまり、このような資本部分の耐久期間は回転期間よりも長い。

ここで、“使い物にならなくなる”と言う場合、物理的にイカれることだけを指しているのではない。たとえば、ある機械がどう修理しても動かなくなるまでに20年間かかるとしても、これから「12. 労働生産力の増大」で見ると、イノベーションが起こって新しい機械が導入されるならば、その機械は実際には物理的に動かなくなる前に（たとえば平均で6年で）新しい機械に更新されるだろう。これを陳腐化と言う。

なお、陳腐化のせいで旧機械を新機械でリプレース（＝更新）する場合には、更新時点では、旧機械は物理的にイカれてしまっているわけではない。したがって、リプレースされた旧機械にたいする社会的需要があるかもしれない。社会的需要がある場合には、中古財市場で販売される。その場合には、機械設備は、更新時点では全く無価値になっているわけではなく、残存価値をもっている。したがってまた、この価値移転総額も減価償却基金総額も、この固定資本の価値から残存価値を引いたものになる。

機械の大部分のように、耐久期間が回転期間よりも長いような生産手段のことを、固定資本と呼ぶ。これに対して、原料の大部分のように、一回転期間中に使い尽くされて、次の回転期間の前に新たに市場から購

入されなければならないような生産手段のことを、流動資本と呼ぶ。労働力もまた、一回転期間を過ぎた後で新たに購入されなければならない限りでは、流動資本に準じて考えることができる。

なお、ここで定義している固定資本と、管理会計上の固定費（生産量や販売量の変動にかかわらず一定期間中に一定額必要になる費用）の“固定”とは全く別物である。固定資本の“固定”は、固定設備の“固定”と同じものであると考えるべし。

一回転期間中に、流動不変資本の価値は全部移転されるのにたいして、固定資本の価値は一部分だけ移転される。

たとえば、資本の回転期間が1年間、固定資本の耐久期間が10年間、固定資本の費用が2,000万円である場合には、この固定資本の価値の中で、一回転期間中に生産・販売された商品の価値に移転した部分は200万円である。

なお、「9. 資本」の「9.7 例解」では、シャツ1着に移転された業務用ミシンの価値額は500円だった。1日に10着のシャツが生産され、1000着のシャツを縫い上げた時点で業務用ミシンが壊れるのだから、業務用ミシンの耐久期間は100日ということになる。また、業務用ミシン1台の費用は50万円であり、シャツを生産する資本の回転期間は1日であるから、一回転期間中に移転されるミシンの価値額は5,000円（ $50万円 \div (100日 \div 1日)$ ）ということになる。もちろん、これはシャツ1着に移転される価値額（500円）と、一回転期間（1日）に生産されるシャツの量（10着）との積に等しい。

固定資本をリプレース（＝更新）する際に、それが順調にいくように、その固定資本を使用している間、各販売期間が終了するごとに一定額を減価償却（depreciation）基金として積み立てておかなければならない。そうでなければ、いざ固定資本をリプレースしようというときに、それをかうためのカネがないことになってしまうだろう。言うまでもなく、この減価償却基金額の基準になるのは、各生産期間に移転される

価値額である。

たとえば、上例では、生産・販売が順調に行くと、一回転期間中に商品の販売が終わった後で、入手した売上高において固定資本の価値移転分 200 万円分が回収されているが、この 200 万円は次の回転期間の初頭に固定資本の更新に支出されるわけではない(200 万円では 2,000 万円の固定資本を買うことはできないし、また固定資本はまだ耐用期間を終えていない)。そうではなく、各回転期間ごとに、企業は 200 万円ずつ貯めて、10 年後(10 回転期間後)に 2,000 万円になったときに、はじめて固定資本の更新に支出する。そこで、単純に計算すると、企業は毎期間毎期間、200 万円を減価償却費として貯めておかなければならない。

なお、実際の減価償却の会計上の処理はもっと複雑である。ここでは、単純に、各回転期間中に移転される価値額がその回転期間中に積み立てられる減価償却額に等しいと仮定しておこう。

10.2.3 資本の回転速度

資本の回転速度(回転数)は、通常、一年間に資本が回転する回数のことを指す。

たとえば、回転期間が 3 ヶ月であるような資本の回転速度(n)は 4(12÷3)である。

しかし、実際には、資本主義的企業は、回転速度が異なるようなさまざまな資本部分を含んでいるから、資本の平均回転速度を計算するためには、それらを平均化しなければならない。流動資本(可変資本を含む)の価値を z 、その回転速度(これは資本の回転速度に等しい)を n で表し、また、固定資本が m 種類あるとして、固定資本の価値を (f_1, \dots, f_m) 、固定資本の回転速度を $(n_{f,1}, \dots, n_{f,m})$ で表そう。そうすると、資本の平均回転速度 n_{avg} は、

$$n_{avg} = \frac{z \cdot n + \sum_{i=1}^m f_i \cdot n_{f,i}}{z + \sum_{i=1}^m f_i} \quad (10.1)$$

になる(なお、10.1 式の分母は、定義上、 $C+v$ 、すなわち前貸総資本に等しい)。

たとえば、100 万円の資本の中で 20 万円が流動資本に、80 万円が固定資本に投下され、流動資本の方は 1 年間で 10 回転し、固定資本の方は 2 年間で 1 回転する。したがって 1 年間では 0.5 回転すると仮定しよう。この場合には、1 年間に回転する資本価値は、固定資本については 80 万円×0.5 回転 = 40 万円分であり、流動資本については 20 万円×10 回転 = 200 万円分であり、従って、合計 240 万円である。従ってまた、この 100 万円の資本の一年間の平均回転は 240 万円÷100 万円 = 2.4 回になる。

なお、実務では、算定しやすい売上高を用いて、資本回転率を計算している(売上高/総資本)。

これまでは無視してきたが、一定期間中(たとえば一年間)にどれだけのカネモウケが行われたのか、ということを考える際には、たんなる剰余価値率では不十分である。なぜならば、一回転期間中の剰余価値率が同じであっても、資本の回転速度が異なれば、一年間に生産される剰余価値の量(利潤の量)は全く異なるからである。したがって、一年間に生産される剰余価値の量(利潤の量)を考える際には、年間の剰余価値総量(利潤総量)を使わなければならない。これまでと同様に資本の回転速度を n とすると、年間の剰余価値総量(利潤総量)は $s \cdot n$ である。

これに対応して、一年間について剰余価値率を考える際には、年間剰余価値率($\frac{s}{v} \cdot n$)を使わなければならない(同様にまた、年間利潤率は $\frac{s}{C+v} \cdot n$ になる)。

一見して明らかであるが、回転速度が速ければ速いほど(回転数が多ければ多いほど)それだけますます一年間に生産される剰余価値の量(利潤の量)は多く、したがってまた、年間剰余価値率(年間利潤率)は大きい。

たとえば、企業 A と企業 B とがあり、どちらも、一日に 10 万円の newValue を生産し、その中で 4 万円を可変資本価値、6 万円を剰余価値として分配する

と仮定しよう。ただし、企業 A の年間の回転速度は 100 回だったのにたいして、企業 B の回転速度は 10 回だったと仮定しよう。そうすると、どちらも、剰余価値率は 150% ($\frac{6\text{万円}}{4\text{万円}}$) になる。

しかし、一年間が終わったところで、自社が一年間に稼ぎ出した剰余価値（利潤）の総量を較べてみると、企業 A の年間の剰余価値総量が 600 万円であったのにたいして、企業 B の年間の剰余価

値総量は 60 万円にすぎない。同様にまた、企業 A の年間剰余価値率が 15000% であったのにたいして、企業 B の年間剰余価値率は 1500% にすぎない。

したがって、できるだけ多くの利潤を追求するという目的から、資本主義的企業は可能なかぎり回転速度を速めようとする。